

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0094

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)										
事業名	情報信託機能活用促進事業			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	情報通信政策課			課長 玉田 康人		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4情第1項第70号			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	パーソナルデータを含めたデータの円滑な流通に有効とされている情報信託機能について、モデルケースの創出、当該機能を担う者の要件、関係者間に必要なルール等の整理、制度的な課題抽出等を行い、必要な制度整備等に繋げることで、情報信託機能の社会実装を促し、データの流通・活用の更なる促進を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	情報信託機能を用いた新たなサービス提供を行う事業を複数公募し、その実証の結果を情報信託機能の社会実装に向けた制度整備等の検討の基礎とする。本実証を通じて、情報信託機能のモデルケースを創出し、データを保有・利用する個人及び企業のメリットを提示するとともに、情報信託機能を担う者に必要な要件や関係者間のルールについて検証し、社会実装するために解決すべき課題や必要な制度整備等について整理する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	327	101	150			
	執行額					299				
	執行率(%)					91%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)					91%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0.5	0.5	政府の方針に基づき、パーソナルデータの第三者提供を行う「情報銀行」について認定を加速させるため、その社会実装の推進の必要により増額。						
	委員等旅費	0.2	0.3							
	職員旅費	0.3	0.4	「新しい日本のための優先課題推薦枠」150百万円						
	情報通信技術研究開発調査費	7	148.8							
	情報通信技術研究開発委託費	93	-							
	計	101	150							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	情報信託機能の認定基準により認定された事業の数 2件	情報信託機能の認定基準により認定された事業の数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	2	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	実証したモデルケースの件数	活動実績	件	-	-	6	-	-		
		当初見込み	件	-	-	4	3	3		

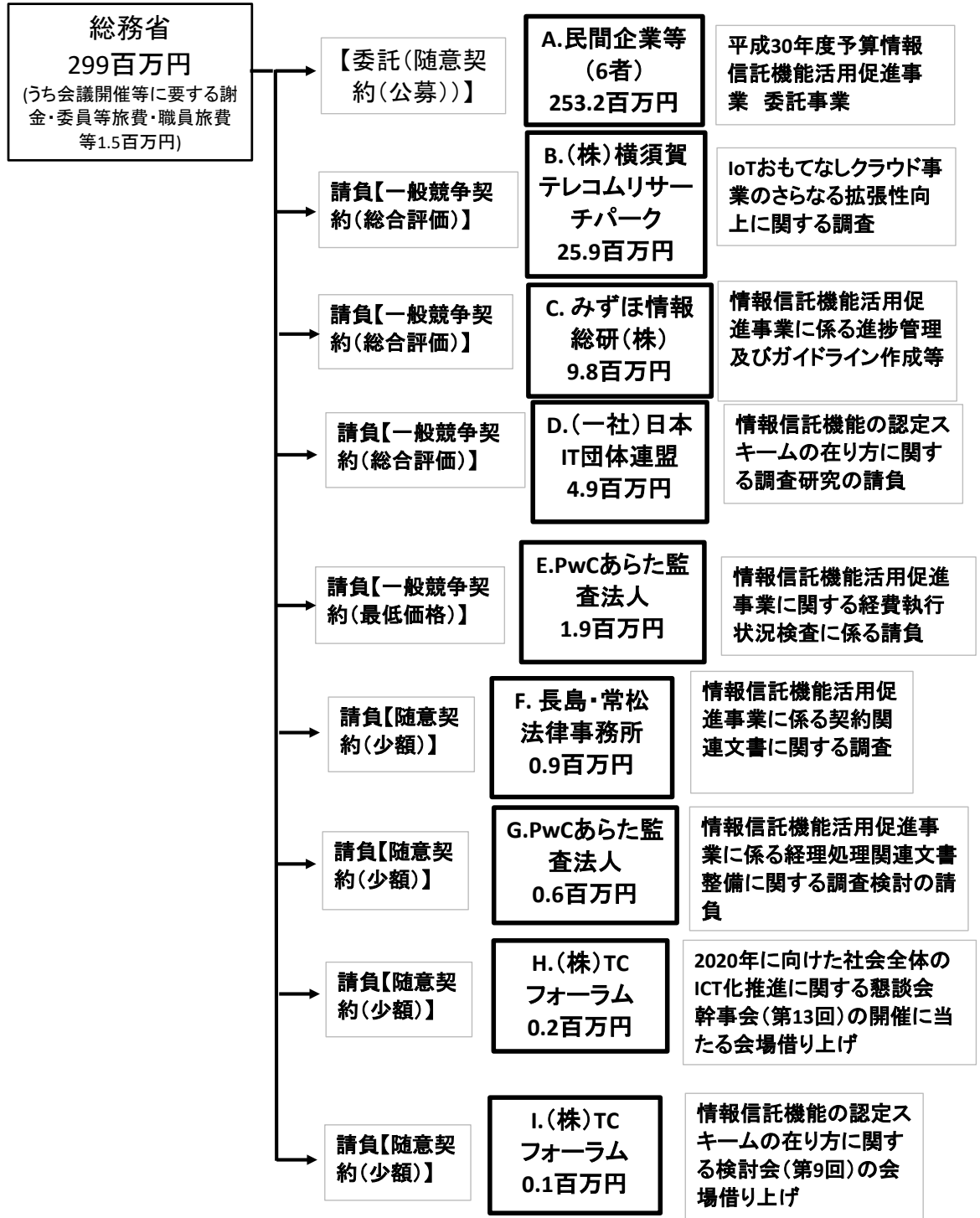
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	実証にかかる費用／実施したモデルケースの件数	単位当たり コスト					百万円	-	-	46.7
		計算式	百万円/件	-	-	280/6	93/3			
政策評価 政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)								
	施策	2. 情報通信高度利活用の推進								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度	
								実績値	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況 (目標)					
					-					
					-					
				-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
一定の基準を満たした情報銀行の社会的認知を高めるため、民間の団体等で情報銀行の認定を行う際の基準の指針を定め、認定を進める事で、情報銀行等を活用したデータ利活用を推進する。										
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
					-年度			-年度	-年度	-年度
		成果実績	-		-			-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
		-年度	-年度		-年度			-年度		
成果実績		-	-		-			-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	官民データ活用推進基本法(平成28年法律第103号)第12条において、国は「個人に関する官民データを当該個人の関与の下で適正に活用することができるようにするための基盤の整備」等を講ずるものとしてされており、情報信託機能等によるデータの適正かつ効果的な活用に向けた機運が高まっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	情報信託機能を担う者の要件、関係者間に必要なルール等の整理といった制度整備を検討していくことが求められており、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等において、情報信託機能を用いた事業(情報銀行)等の実装に向けた取組の実施が求められている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては、委託・請負とも公募プロセスなど競争性を確保した方法を採用しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、我が国における情報信託機能の社会実装に当たって克服すべき課題の解決に資する参照モデルの構築及びデータ利活用の促進に必要なルールの明確化等を行うものであり、一定期間、国が実証の支出をすることは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札によってコスト削減に十分配慮した調達方法を採用しており、水準は妥当と考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の目的に即した実施要領及び調達仕様書を定め、これに基づき事業を行っているため、費目・用途は真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札によってコスト削減に十分配慮した調達を実施している
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	指針の策定や実証事業による指針の詳細化など、事業の成果は目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成30年度の実証事業の件数は当初見込みを上回っており、活動実績は見込み以上のものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	官民データ活用推進基本法(平成28年法律第103号)第12条において、国は「個人に関する官民データを当該個人の関与の下で適正に活用することができるようにするための基盤の整備」等を講ずるものとしてされており、情報信託機能等によるデータの適正かつ効果的な活用に向けた機運が高まっている。国民のニーズも認められる。本事業は、我が国における情報信託機能の社会実装に当たって克服すべき課題の解決に資する参照モデルの構築及びデータ利活用の促進に必要なルールの明確化等を行うものであり、一定期間、国が実証の支出をすることは妥当である。また、予算の執行は適正に行われている。					
	改善の方向性	引き続き適正な執行に努める。					
外部有識者の所見							
最終年度での目標値が2である理由は何か、また、20%の成果率は低くないか、事業の有効性の観点から説明がほしい。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	引き続き適切な予算執行に努めていく。 情報信託機能の認定については、すでに認定された2件に加えて複数の申請がきていると伺っており、申請から認定までにある程度の期間を要するが、今後目標値を上回る見込みである。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	総務省 (新30 - 0016)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.ユーシーテクノロジー(株)			B.(株)横須賀テレコムリサーチパーク		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務費	人件費・外注費・その他諸経費	79	業務費	人件費・経費	25.9
	計		79	計		25.9
	C.みずほ情報総研(株)			D.(一社)日本IT団体連盟		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務費	人件費・経費	9.8	業務費	人件費・調査費・経費	4.9
	計		9.8	計		4.9
	E.PwCあらた監査法人			F.長島・常松法律事務所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	人件費・外注費・その他諸経費	1.9	業務費	人件費・調査費・経費	0.9	
計		1.9	計		0.9	
G.PwCあらた監査法人			H.(株)TCフォーラム			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
業務費	人件費・調査費・経費	0.6	業務費	会場使用料・設備使用料	0.2	
計		0.6	計		0.2	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	平成30年度情報信託機能活用促進事業 委託事業	42	随意契約 (公募)	14	--	
2	(株)JTB	8010701012863	平成30年度情報信託機能活用促進事業 委託事業	43	随意契約 (公募)	14	--	
3	中部電力(株)	3180001017428	平成30年度情報信託機能活用促進事業 委託事業	36	随意契約 (公募)	14	--	
4	(株)三井住友銀行	5010001008813	平成30年度情報信託機能活用促進事業 委託事業	42	随意契約 (公募)	14	--	
5	ユーシーテクノロジー(株)	5010701015794	平成30年度情報信託機能活用促進事業 委託事業	79	随意契約 (公募)	14	--	
6	(一社)おもてなしICT協議会	1010405014808	平成30年度情報信託機能活用促進事業 委託事業	35	随意契約 (公募)	14	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)横須賀テレコムリサーチパーク	4021001041333	IoTおもてなしクラウド事業のさらなる拡張性向上に関する調査	25.9	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研(株)	9010001027685	情報信託機能活用促進事業に係る進捗管理及びガイドライン作成等に係る事務請負	9.8	一般競争契約 (総合評価)	4	68.9%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本IT団体連盟	2010405014996	情報信託機能の認定スキームの在り方に関する調査研究の請負	4.9	一般競争契約 (総合評価)	1	98.5%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCあらた有限責任 監査法人	8010005011876	情報信託機能活用促進事業に関する経費執行状況検査に係る請負	1.9	指名競争契約 (最低価格)	1	99.4%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長島・常松法律事務所	1010005024538	情報信託機能活用促進事業に係る契約関連文書に関する調査検討の請負	0.9	随意契約 (少額)	-	--	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCあらた有限責任 監査法人	8010005011876	情報信託機能活用促進事業に係る経理処理関連文書整備に関する調査検討の請負	0.6	随意契約 (少額)	1	--	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	(株)TCフォーラム	2120001077610	2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会 幹事会(第13回)の開催に当たる会場借り上げ	0.2	随意契約 (少額)	-	--	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

I.(株)TCフォーラム			J.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	会場使用料・設備使用料	0.1			
計		0.1	計		0
K.			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

